

# Global Technical Viewpoint (2021/9/3号)

みずほ証券 マーケットストラテジスト 中村 克彦

## 日本株～上値抵抗線を上回る、政局の動きも加わり、海外勢の買いに弾みも

● (図-1) 日経平均株価 (2021年)



(注)1株当たり純資産は日経平均株価を実績PBR(株価純資産倍率)で除して逆算。PBRは9/2時点、日経平均株価は9/3時点に記載  
出所:QUICKのデータよりみずほ証券作成

(図-1) 日経平均株価 (2021年)

9/3に菅首相が退陣表明、日経平均株価が急伸。チャート上では上値抵抗線を上回り、売り一巡を示唆。バリュースコア面ではPBR1.2倍水準が下値めどとなろう。9/17、信用取引3月高値期日とともに自民党総裁選挙が始まる。当面の日本株は、需給好転と政策期待が後押ししよう

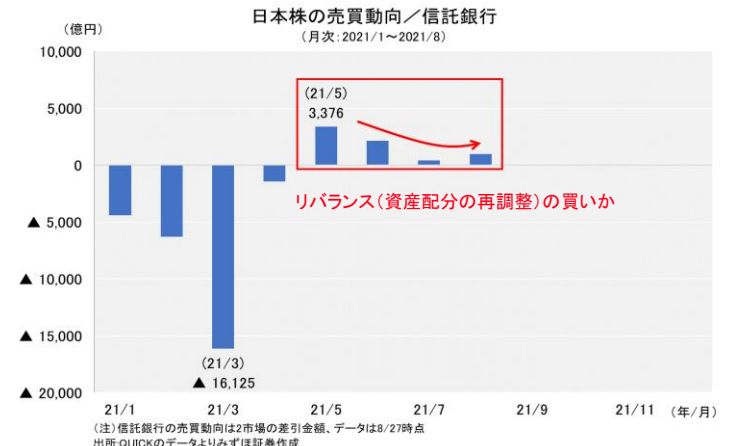
(図-2) 信託銀行 (2021年)

年金基金等の売買を反映するとされる信託銀行。日経平均株価が30000円台を回復していた3月には▲1.6兆円を売り越し、27000円台まで下落していた5～8月に買い越ししている。これは年金等による資産配分の再調整とみられ、長期的観点から下値買いを入れているもよう

(図-3) 海外投資家 (2021年)

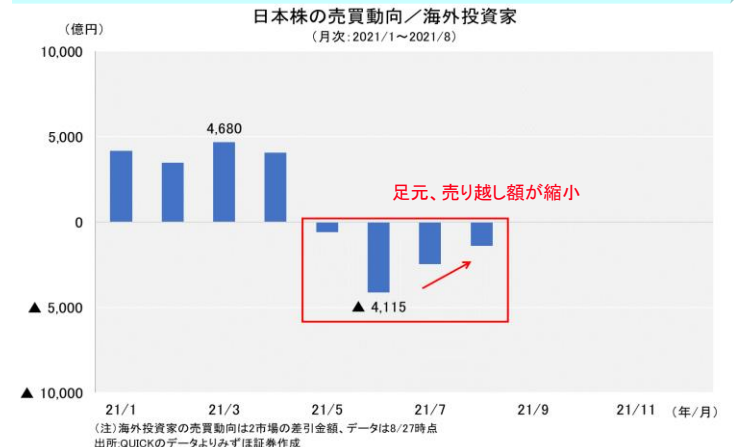
日本株売買シェアの7割近くを占める海外投資家。今年5月の米確定申告等を機に売り越しが続いていたものの、足元はその額も縮小。例年秋は海外勢の売買が復調をみせるなか、今秋は政局の動きも加わった。海外勢の買いに弾みがつけば、日本株の出遅れ修正が続きそうだ

● (図-2) 信託銀行 (2021年)



(注)信託銀行の売買動向は2市場の差引金額、データは8/27時点  
出所:QUICKのデータよりみずほ証券作成

● (図-3) 海外投資家 (2021年)



(注)海外投資家の売買動向は2市場の差引金額、データは8/27時点  
出所:QUICKのデータよりみずほ証券作成

# 【金融商品取引法に係る重要事項】

(広告審査番号：MG5690-210903-06)

## ➤ 国内株式のリスク

リスク要因として株価変動リスクと発行者の信用リスクなどがあります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

## ➤ 国内株式の手数料等諸費用について

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.155%(税込み)、最低は原則として2,750円(税込み)の委託手数料をご負担いただきます。
- 株式を募集等により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

## ➤ 外国株式のリスク

- 外国株式投資にあたっては、株価変動リスク、発行者の信用リスク、為替変動リスク、国や地域の経済情勢等のカントリーリスクがあります。それぞれの状況悪化等により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

## ➤ 外国株式の手数料等諸費用について

### ○ 外国(委託)取引

国内取次手数料と現地諸費用の両方が必要となります。国内取次手数料は、約定代金30万円超の場合、約定代金に対して最大1.10%+2,750円(税込み)、約定代金55,000円超30万円以下の場合、一律6,050円(税込み)、約定代金55,000円以下の場合、約定代金に対して一律11.0%(税込み)の手数料をご負担いただきます。現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ表示することはできません。

### ○ 国内店頭(仕切り)取引

お客さまの購入単価または売却単価を当社が提示します。購入の場合は、購入対価のみをお支払いいただき、売却の場合も同様に別途手数料はかかりません。

### ○ 国内委託取引

国内株式等と同様に、約定代金に対して最大1.155%(税込み)、最低は原則として2,750円(税込み)の委託手数料をご負担いただきます。

### ○ 外国証券取引口座

外国証券取引口座を開設されていないお客さまは、外国証券取引口座の開設が必要となります。外国証券取引口座管理料は無料です。

外貨建商品等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等：みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。